

経営比較分析表（令和2年度決算）

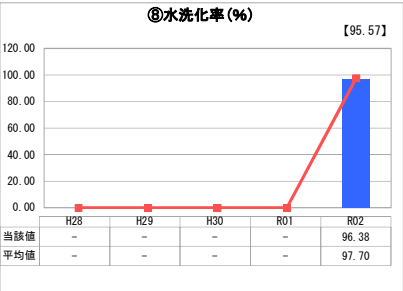
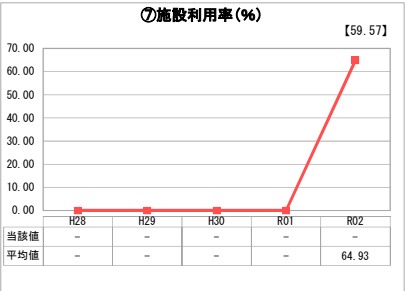
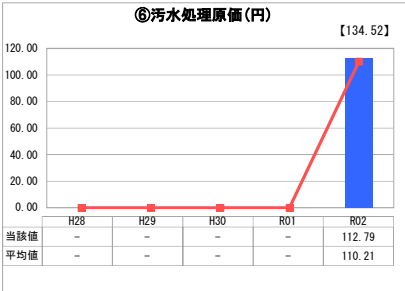
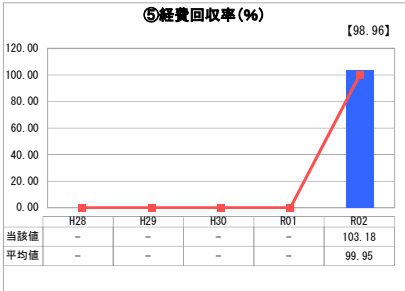
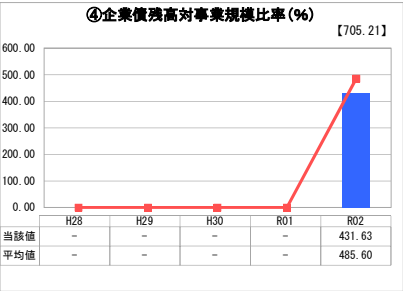
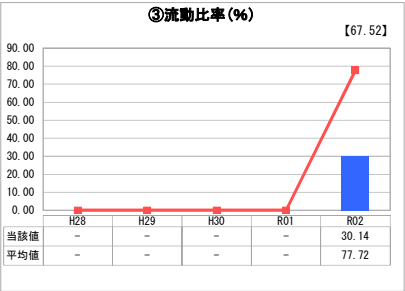
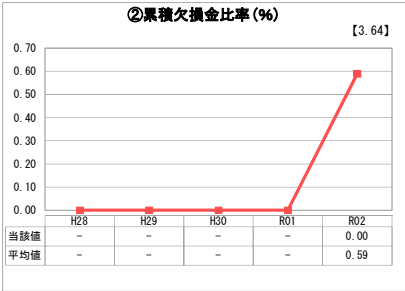
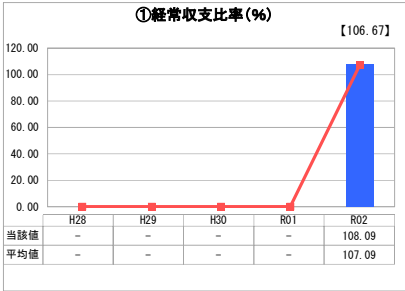
埼玉県 越谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.00	84.13	86.34	2,365

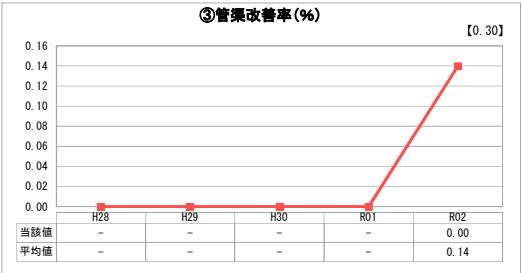
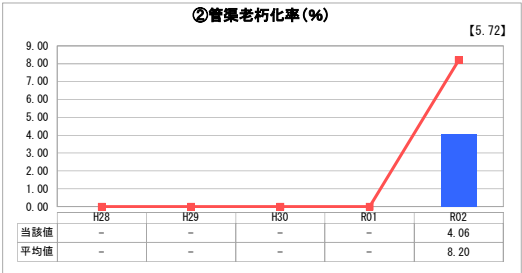
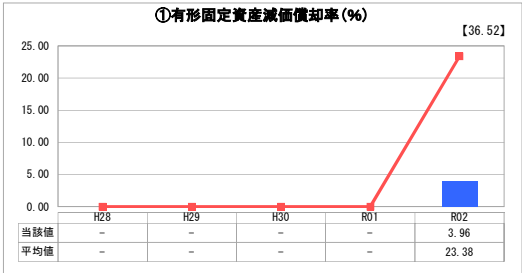
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
345,482	60.24	5,735.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
290,655	27.75	10,474.05

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を超え、類似団体平均水準であり、適正な数値であると考えられる。将来的な人口減少や施設維持管理費の増加が見込まれるが、越谷市下水道事業経営戦略に基づき健全な経営に努める。

③流動比率
30.14%となっており、類似団体平均値と比較し低位である。下水道大規模整備に伴う企業債残高が大きく、指標を下げる一つの要因となっている。

④企業債残高対事業規模比率
企業債の償還が進んでおり、類似団体平均値以下の水準となっている。今後も計画的に更新投資を行い、適正な水準となるよう努める。

⑤経費回収率
100%を超えており、適正な数値であると考えているが、今後増加する改築・更新費用を考慮し、定期的な料金体系への見直し等に取組む。

⑥汚水処理原価
112.79円であり、類似団体平均同水準となっており、適正な数値であると考えられる。計画的な更新投資など費用の平準化を図り、適正水準の維持に努める。

⑧水洗化率
96.38%となっており、類似団体平均と同水準となっている。今後も継続して水洗化普及活動を実施し、水洗化率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均、全国平均値と比較して極めて低い値となっている。これは地方公営企業法の適用の際の資産評価にあたっては、新規取得の扱いとなり、法適用以前の減価償却相当額が減価償却累計額に計上されていないことが要因である。

②管渠老朽化率
現時点で耐用年数を迎えた資産は少なく、類似団体平均、全国平均値と比較して低い水準に留まっている。今後耐用年数を迎える管渠が増加し、指標は増加傾向にある。

③管渠改善率
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な更新・改築に取り組んでいる。令和2年度においては、点検結果に伴う修繕延長が1km未満となっており、類似団体と比較し、低い水準となっている。

全体総括

地方公営企業法適用後、初めての決算となったが、経常収支比率及び経費回収率は100%を超え、概ね健全な経営状況と考えられる。ただし、流動比率が類似団体の平均値を下回り、今後、耐用年数を迎える資産が増加する見込みであるなど、いくつかの課題がある状況である。

流動比率の改善については、今後人口減少による使用料収入の減少や、施設の維持管理費の増加などが考えられるが、下水道使用料の改定や、水洗化率の向上などにより収益性を高め、また、計画的な更新投資や業務の効率化によって費用を抑制することで、指標改善に取り組んでいく。

下水道施設の老朽化対策については、今後耐用年数を超える資産が増加していくため、引き続きストックマネジメント計画に基づく、計画的な更新・改築に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。